

太字: 改正条例における義務規定

■: 条例改正の審議を踏まえ、新たに想定される事業(案)

1 公共交通の利用促進、自動車利用の適正化及び効率化

○内容

・**特定事業者に対するエコ通勤の取組報告**

■カーシェアリングモデル事業の実施

⇒ 市が、カーシェアリング実施主体を募集し、選定するとともに、システム導入費や車両購入費(電気自動車の場合)の一部を補助する。

○効果

・世帯あたりの自動車保有台数の減少

○課題

・補助に頼らない継続的な取組の推進

2 エコカーの普及促進

○内容

・**特定事業者に対する新車購入時におけるエコカーの選択**

・**自動車販売業者へのエコカー販売実績の報告と報告内容の公表**

■充電設備インフラに関する実証実験

⇒ 電気自動車(EV)を安心して利用できるように、充電設備の位置情報の提供、その利用状況を収集して携帯電話やカーナビ等に発信できる情報提供システムの開発と実証実験を行う。

○効果

・エコカーの販売及び保有台数の増加

○課題

・特定事業者以外に対する実効的な普及促進

3 建築物の省エネ化の促進

○内容

・**京都環境配慮建築物基準(CASBEE京都)に基づく評価と評価結果の表示**

■省エネ設備の導入に対する支援策

⇒ 既存設備の省エネ化を行う市民・事業者に対する補助または低利融資、あるいはESCO事業(※)の実施に対する支援を行う。削減見込量に応じた支援やローカルクレジット制度への活用も視野に入れる。

○効果

・省エネ基準達成建築物の増加

・エネルギー高効率機器の普及

○課題

・補助に頼らない継続的な取組の推進

・助成実施に係る財源確保

4 再生可能エネルギーの利用拡大

○内容

・**特定建築物への再生可能エネルギーの導入**

■太陽光、木質バイオマス等の更なる活用に対する支援策

■次世代エネルギー・社会システムの研究

⇒ 再生可能エネルギーの大幅導入と次世代自動車等の新たな需要に対応するとともに、電力の安定供給を実現するシステムの研究。

■小水力発電導入のモデル実証

⇒ 小水力発電設備の設置可能性について調査を行い、発電電力の有効利用方法などを踏まえたうえで普及に向けた取組を進める。

○効果

・再生可能エネルギーの導入量拡大

○課題

・助成実施に係る財源の確保

※ 省エネ改修に要する費用を、光熱水費の削減分で賄う事業

太字: 改正条例における義務規定

■: 条例改正の審議を踏まえ、新たに想定される事業(案)

5 コミュニティ単位の省エネ促進

○内容

■省エネ等に取り組むモデル地域の形成

⇒ コミュニティ単位で取り組む省エネの支援, 環境家計簿の普及, 地元企業による環境保全活動との連携, 商店街のLED化, 環境学習等を地域で集中して実施することで取組の見える化を図る。

■削減効果のローカルクレジット制度への活用

○効果

- ・エネルギー高効率機器の普及
- ・省エネルギー行動の促進

○課題

- ・補助に頼らない継続的な取組の推進

7 ローカルクレジット制度の創設

○内容

■温室効果ガスの削減量という環境価値をクレジットとして経済的に評価することにより, 市内各所の削減活動を促す仕組みを構築する。クレジット化は, 既存の国内版クレジットの活用に加え, 地域版の認証制度の創設を検討する。地域版の認証クレジットは, 特定事業者と, 家庭・中小事業者による省エネ効果の取引や, 地域イベント, 市内観光のオフセット等への活用を図る。

○効果

- ・家庭や中小企業における排出削減の進展
- ・カーボンオフセットの普及促進

○課題

- ・認証に係る測定, 検証の精度, 信頼性の確保
- ・クレジット購入者の確保

6 低炭素社会の形成に貢献する製品・サービスの評価

○内容

・特定事業者の排出量削減計画書制度における総合評価と追加削減対策

■グリーン調達拡大

■省エネ相談, 省エネ診断サービスを提供する事業者の評価・登録制度

■低炭素製品, 技術の評価制度

⇒ 製品のライフサイクル(素材, 製造, 流通, 使用, 廃棄)のいずれかの時点におけるエネルギー使用量の低減を定量的に評価する仕組みを, 国の検討を踏まえて構築する。

○効果

- ・環境産業の振興・拡大

○課題

- ・評価の基準づくり
- ・評価した製品へのインセンティブ

8 ごみの発生抑制・リサイクル

○内容

■イベント等のエコ化の推進

⇒ ごみの徹底的な資源化等を進める「イベントグリーン要綱」を策定し, 市が主催するイベントをはじめ, 民間のイベントへもエコ化の取組を推進する。

■包装材削減推進京都モデル

⇒ 市民, 事業者と連携した本格的なレジ袋削減の取組の全市展開及び, 業種別の包装材の削減方法や削減率を定めたガイドラインの作成など。

○効果

- ・ごみの発生量, 廃プラ量の削減

○課題

- ・個々の対策の削減効果の算出